

雇用と地域経済を守るたたかい

三菱重工が「神戸造船所での商船建造を2年後に終了する」と発表して以来、地域・職場に不安が広がっています。9月18日、重工産業労働組合、三菱革新懇の呼びかけで「神戸に造船を残そう連絡会」が結成されました。



12月12日、シンポジウム

シンポジウム開かれる

12月12日、同問題でシンポジウム開かれました。「造船、海運と地域社会」をテーマに「神戸に造船を残そう連絡会」が主催。新長田勤労市民センターに200名が参加しました。

造船業は地域社会の要、成長産業（三菱重工支部・久村信政書記長）

全日本造船機械労働組合・三菱重工支部の久村信政書記長は、造船業は地域社会の要であり、国際貿易の主力は海上輸送で造船産業成長産業。「神戸造船所での商船建造の継続を」と基調報告しました。

雇用と地域経済を守るルールを作ろう（日本共産党・穀田恵二衆議院議員）

穀田氏は、大企業が工場閉鎖で非正規労働者の解雇を進め、下請けを切り捨てる一方、収益を回復してきたと批判105年も続く三菱は神戸の街にとっても貴重な存在であり、神戸市はさまざまな便宜をはかってきた。利害関係者への事前説明を義務付けるなど「雇用と地域経済を守るルール」を作らせ「港神戸のありようがかかったたたかいだ」と訴えました。

国際物流を見るかぎり造船の縮小はない（柴田悦子・大阪市立大学名誉教授）

柴田氏は、船舶大型化のためのパナマ運河拡張工事や国際貨物輸送の増加と「国際物流を見る限り、造船の縮小はない。物の流れが多くなればなるほど船が必要」と強調。神戸港があらゆる船舶と多様な貨物に対応でき「地域と結びつかなければ企業の発展はない働く人達の幸せが満たされることが大切」と語りました。



神戸市長は三菱に強い姿勢で動け（金沢治美・神戸市会議員）

金沢氏は、1980年台の川崎重工の撤退計画に当時の宮崎市長が動いて工場移転を縮小させた経験もあり、市長が三菱に直接強い姿勢で動くよう力を合わせたいと表明しました。

三菱関連企業の方の会場発言

若い人たちが頑張って一人前になろうとしている時に、造船から撤退することは若い芽を摘むことになる。このような状況で結婚しろとか、子供を作れとは到底言えない。」と発言しました。